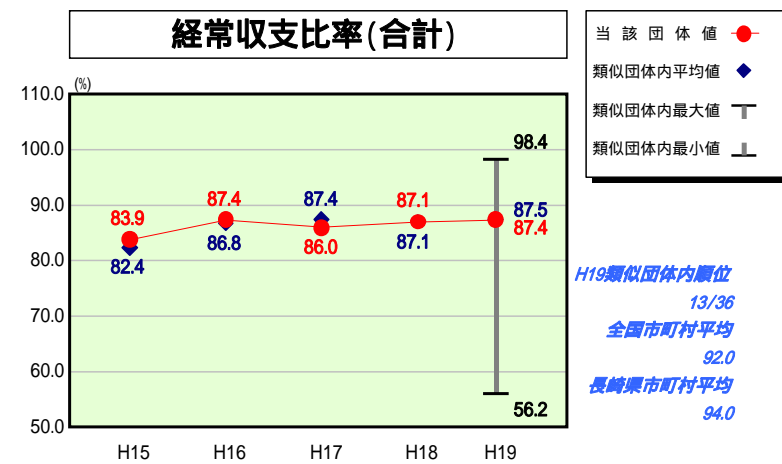


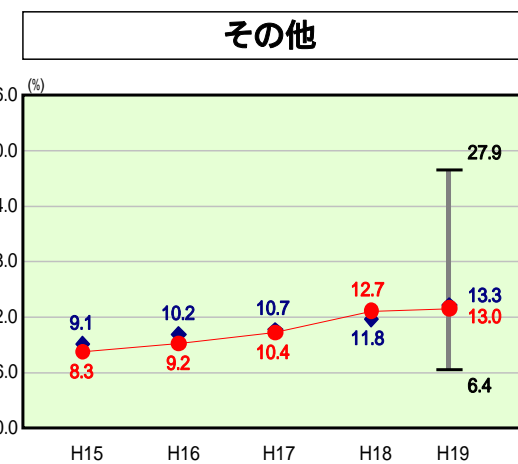
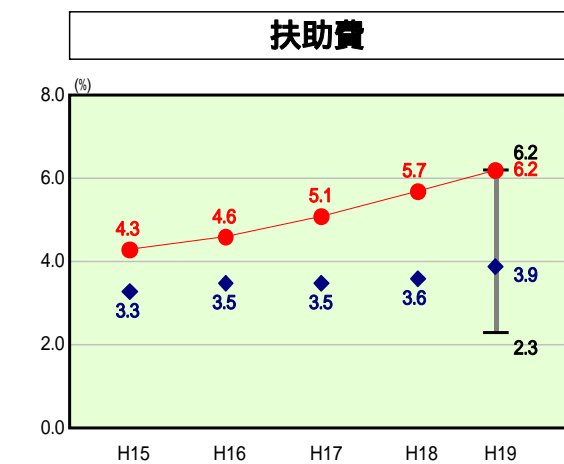
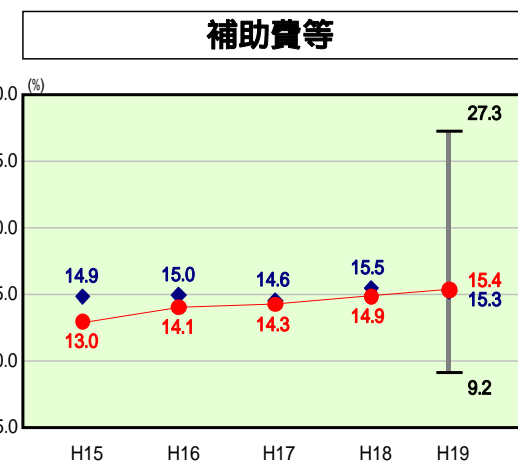
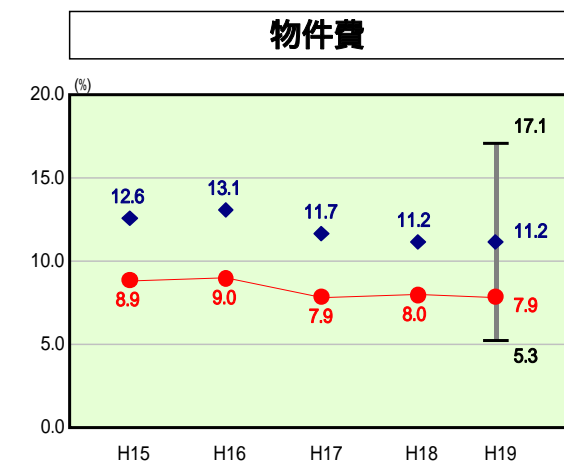
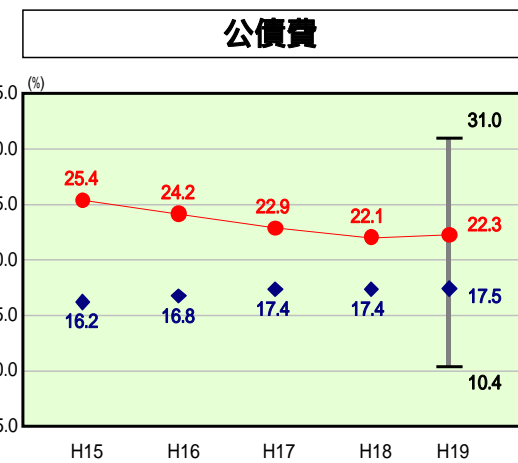
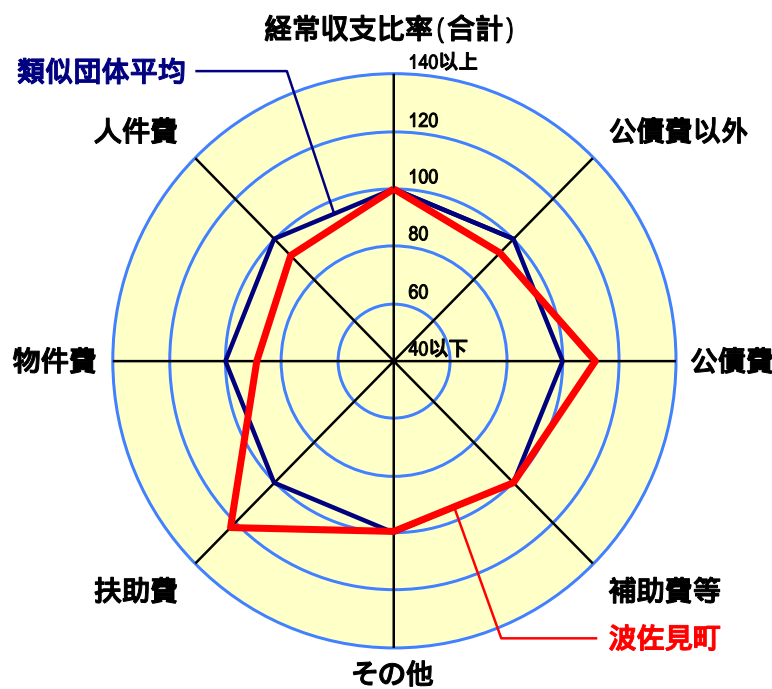
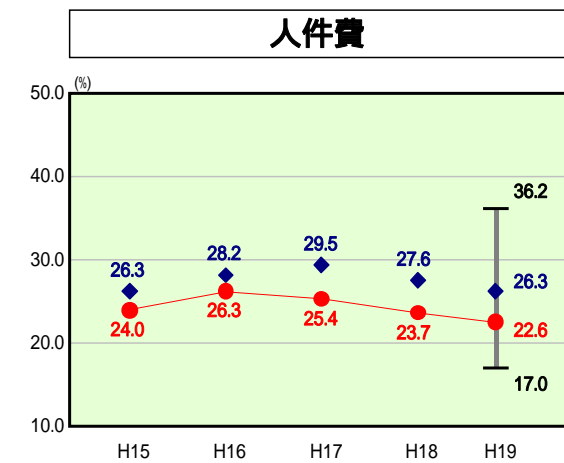
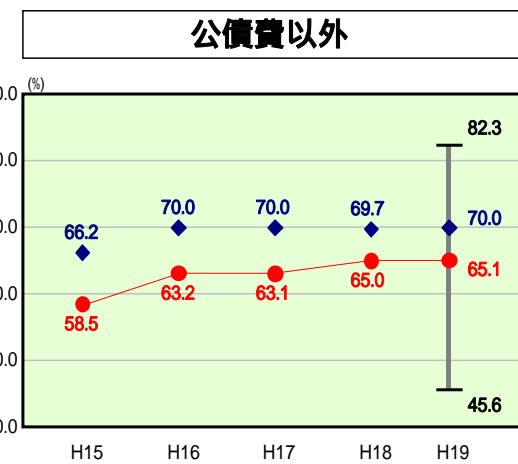
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 波佐見町

## 経常収支比率の分析



人口	15,389人(H20.3.31現在)
面積	55.97 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,937,146千円
歳出総額	4,853,337千円
実質収支	57,763千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【公債費】  
 公債費の額が類似団体より高いのは、平成4年度以降の経済対策等に準じ道路事業等に多額の起債を発行したことに加え、平成5年度から7年度にかけて中央小学校の移転改築事業に15.7億円、平成8・9年度の総合文化会館建設事業に19.6億円を投じたこと等に起因するものである。毎年の償還費は平成15年度をピークに16年度以降減少に転じているが、今後は19年度並の額が26年度まで継続する見込である。地方債残高においても、臨時財政対策債・減税補てん債を除く通常債では、11年度策定の財政構造改善計画に則り、11年度末78.4億円を19年度末53.2億円まで減少させている。実質公債費比率は、平成19年度13.9%(類似団体平均15.6%)となっているが、減少傾向の一般会計に対し、特別会計における下水道事業債償還費が増加傾向にあり、相応する繰入金も増加する見込みで、今後はその率も高くなっていくと予想されるため、町全体としてバランスの取れた公債費の管理が求められる。

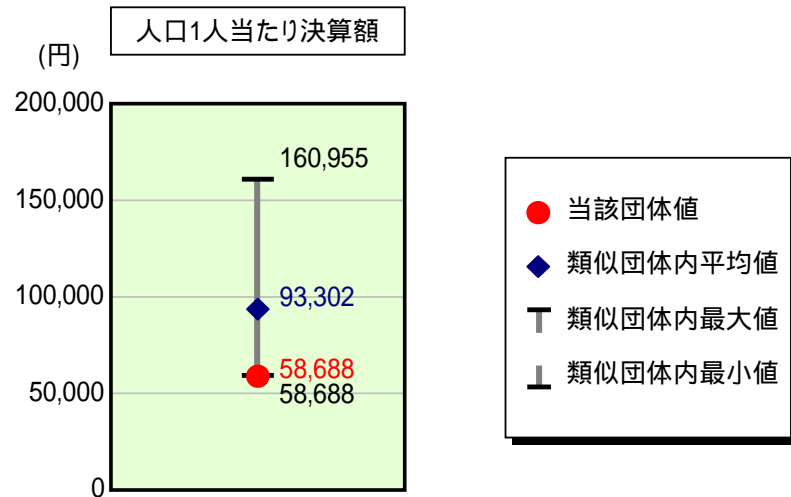
【扶助費】  
 扶助費の占める割合が他団体と比較して高いことも本町の財政構造の特徴であり、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある。特に児童福祉分野では、人口1人当たりの額が、類似団体平均の3倍、全国市町村平均の1.7倍という突出した数値となっている。これは、核家族化や共働きの世帯が多いことにより、未就学児童の内、保育園入所者の率が47%(うち3歳未満児の入所率47%)と高いことにある。義務的経費の中でも抑制は難しいところであるが、幼稚園就園への転換等対策も必要である。

【人件費】  
 人件費にあつては、特別職、一般職及び物件費における臨時雇用賃金も含め、職員数、人件費ともに類似団体を30%以上も下回る数値となっている。これは、12年度から実践してきた財政構造改善計画と17年度からの集中改革プランの成果が顕著に表れたものと評価できる。公立保育所の計画的民営化(20年度)と合わせ、退職者の不補充により、この8年間で職員数を14人削減するとともに、特別職の数と報酬の見直し、職員手当の削減等を行ってきた。20年度以降も定員適正化計画(普通会計:17年度95人、22年度79人)に則り、公営事業会計も含めた職員の定員管理により人件費の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を12.6%上回っているが、これは、公立学校の耐震化にいち早く取り組んでいる中で中学校耐震補強事業を実施したことや、老朽化した公営住宅山崎団地の改築事業や新規の国指定史跡購入事業などによるものである。今後も厳しい財政状態が続く状況であり、普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

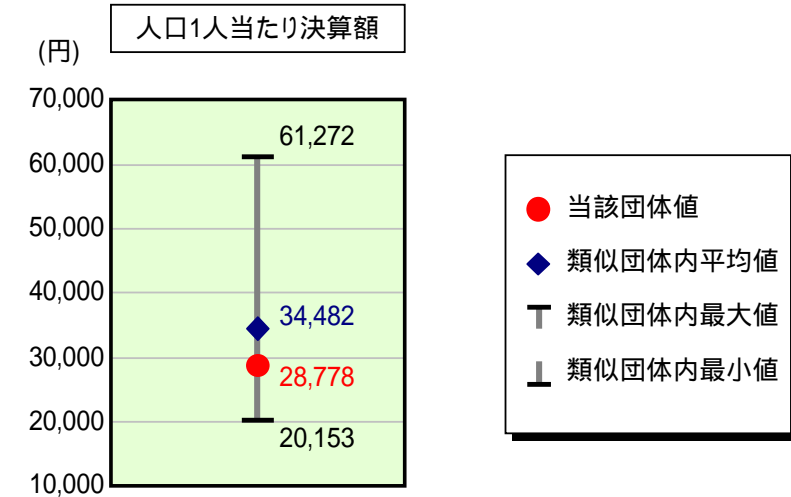
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	841,229	54,664	77,329	29.3
賃金(物件費)	60,828	3,953	5,043	21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	60,449	3,928	13,599	71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,637	3,875	3,478	11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,667	1,343	1,414	5.0
退職金	139,654	9,075	8,215	10.5
合計	903,156	58,688	93,302	37.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.59	8.80	3.21
ラスパイレス指数	96.0	94.3	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

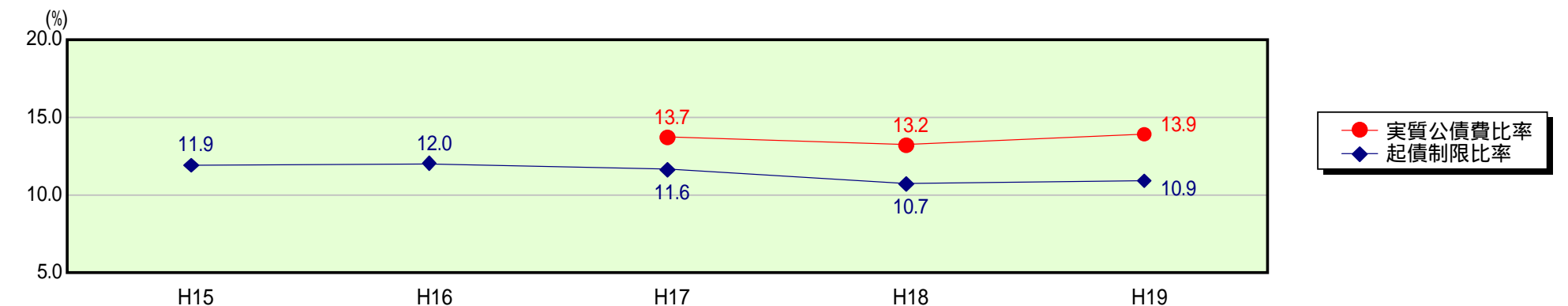


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	733,546	47,667	45,477	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,991	5,523	17,571	68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,633	4,395	7,012	37.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19	1	2,997	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	106	7	17	58.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	443,428	28,815	38,593	25.3
合計	442,867	28,778	34,482	16.5

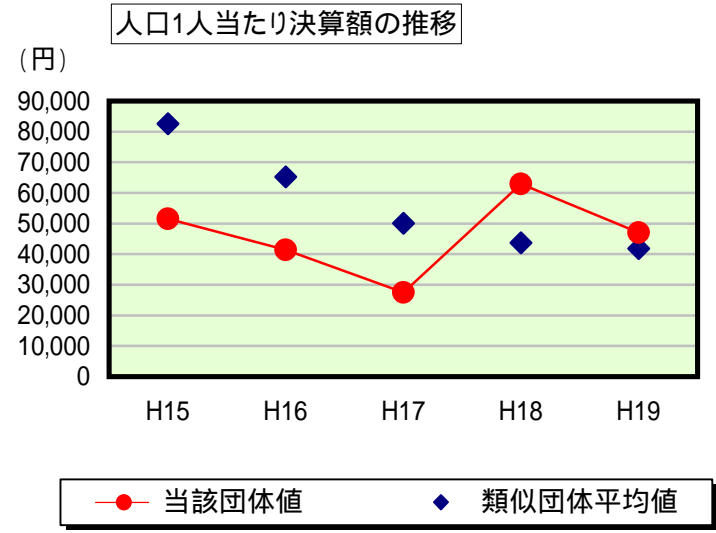
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	808,591	51,572	12.0	82,571	0.2	11.8
うち単独分	486,381	31,021	15.5	55,316	0.7	16.2
H16	646,825	41,437	19.7	65,213	21.0	1.3
うち単独分	414,383	26,546	14.4	47,301	14.5	0.1
H17	429,698	27,515	33.6	50,081	23.2	10.4
うち単独分	241,504	15,464	41.7	32,308	31.7	10.0
H18	973,766	62,880	128.5	43,735	12.7	141.2
うち単独分	389,490	25,151	62.6	26,982	16.5	79.1
H19	724,431	47,075	25.1	41,791	4.4	20.7
うち単独分	262,731	17,073	32.1	25,330	6.1	26.0
過去5年間平均	716,662	46,096	12.4	56,678	12.2	24.6
うち単独分	358,898	23,051	8.2	37,447	13.6	5.4